

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長	齋藤 政徳
都整-12	実施事業	道路橋りょう管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 道路課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全で円滑な交通を確保するための施設保全を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

土木積算総合システム保守及び機器等の管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	41,097	36,157	当初予算(千円)	38,144		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	41,097	36,157	一般財源	38,144		
事業経費	人員配置数	1.1	1.2	人員配置数	1.1		
	人件費(千円)	9,167	10,020	人件費(千円)	8,878		
	総事業費(千円)	50,264	46,177	総事業費(千円)	47,022		
	市民1人当りの経費(円)	285	262	市民1人当りの経費(円)	267		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	当該事業の予算は、土木総合情報管理システムに係る賃借料や保守点検委託が主なものとなっていることから、現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・現行の土木積算システムは、占用掘削に係る許認可事務、道路補修や舗装要望といった市民要望を把握するための工事箇所一覧・地図作成業務等に活用しており、当課の円滑な道路工事の執行や市民要望の実現に貢献していること、また、他課(6部13課)の業務においても十分活用されていることから、関連・類似事業と統合、廃止・休止は困難である。</p> <p>また、同システムについては、機器賃借等の長期契約を締結することで賃借料の低額を図っているため、事業の削減は困難である。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	現行の土木積算システムを運用している部署(6部12課)に係る統括管理運営については、全て道路課が担っているため、当課の通常業務にも影響を及ぼしている。また、平成30年度にはシステムの更新や執務室移転を行ったことから、移設や取替等の事前調整やその手続や事務が負担となった。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	運用課(6部13課)の連絡協力体制の強化や事務の改善を行うことにより、業務の円滑な推進を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	現行の土木総合情報管理システムを運用している部署(6部13課)に係る統括管理運営については、引続き全て道路課が担っているため、多忙を極め通常業務にも影響を及ぼしている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--